

衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月9日（木）、第9回の委員会が開かれました。

1 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- ・鈴木財務大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、斉藤国土交通大臣、松野国務大臣、渡辺国務大臣、小倉国務大臣、後藤国務大臣、高市国務大臣、秋本外務大臣政務官及び山中原子力規制委員会委員長に一般的質疑を行いました。

- ・公聴会を開会することに協議決定しました。

（質疑者）西村智奈美君（立憲）、金子恵美君（立憲）、鎌田さゆり君（立憲）、堤かなめ君（立憲）、岬麻紀君（維新）、早坂敦君（維新）、田中健君（国民）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

西村智奈美君（立憲）

（1）原子力発電所の運転期間延長

ア 2月8日の原子力規制委員会において石渡明委員が「60年の運転制限を原子炉等規制法から落とすのは安全側への改変とは言えない」と反対意見を述べ延長決定が保留されたとの報道についての事実確認

イ 平成24年2月7日の参議院予算委員会における当時の細野環境大臣による40年で原子炉の脆化が始まる旨の答弁内容の有効性

ウ 運転期間40年と45年の原子炉を比較した場合に、より脆化が進行している原子炉についての確認

エ 現行のスキームで最長60年を運転期限としている根拠

オ 60年期限の根拠や経年劣化の評価を判断した上でそれを変更する主体についての確認

カ 60年期限を超えるスキームに変更することは原子力規制委員会の責任放棄ではないかとの指摘に対する山中原子力規制委員会委員長の見解

（2）知床遊覧船事故

ア 日本小型船舶検査機構による事前検査でハッチカバーの不具合を発見できていれば事故が防げた可能性があるのではないかとの指摘に対する斉藤国土交通大臣の見解

イ 同機構がずさんな内規を基に検査をしてきた責任は監督官庁である国土交通省にあるとの指摘に対する斉藤国土交通大臣の見解

（3）LGBT理解増進と同性婚の法制化

ア 超党派議連で取りまとめた理解増進法案を成立させるべきとの指摘に対する高市国務大臣の見解

イ 自民党案及び超党派案それぞれに対する高市国務大臣の賛否

ウ 自民党案に対する高市国務大臣の2021年当時の認識

エ 理解増進法の成立により企業の努力が求められることになれば、かえって採用が厳しくなるのではないかと危惧する当事者の声に対する高市国務大臣の受止め

オ 多様性を経済活動の中で担保するために大臣が先頭に立つべきとの指摘に対する高市国務大臣の見解

カ 同性婚法制化に対する高市国務大臣の見解

金子恵美君（立憲）

（1）麻生自民党副総裁が本年1月の後援会において原発で死亡事故が起きた例はゼロだと発言したこと

について

- ア 同発言に対する松野官房長官の所見
 - イ 東電福島第一原発の事故が矮小化されるか、なかったことにされる懸念
 - ウ 昨年末にまとめられた「GX実現に向けた基本方針」で示されたとおり、原子力については安全神話に陥ることなく安全性を最優先することの確認
 - エ 与党内で安全神話を作ろうとするかのような発言があることに対する渡辺国土大臣の所見
- (2) 子ども・被災者支援法に基づく支援の継続も含めた、東電福島第一原発事故の被災者に対する今後の支援の在り方
- (3) 我が国が多様性を認めない国と思われることにより、国外から研究者を迎えようとしている福島国際研究教育機構（F－R E I）が成功しないのではないかの懸念
- (4) 女性農業者の活躍の場が減少している原因は農政の過ちにあるとの考えに対する野村農林水産大臣の見解

鎌田さゆり君（立憲）

- (1) 重症心身障害児
- ア 重症心身障害と向き合う人やその家族に対する加藤厚生労働大臣の認識
 - イ 医療型障害児入所施設・療養介護施設が医療的ケア児を支えるセーフティネットの役割を担っていることについての加藤厚生労働大臣の認識
 - ウ 医療型障害児入所施設・療養介護施設や医療療育園といった医療と福祉の両方を提供する施設が医療的ケア児の在宅療養を支える地域の拠点であるという認識を持つ必要性に対する加藤厚生労働大臣の所見
 - エ 社会や時代が変わろうとも、ハンデの有無に関わらず、子どもは社会の宝であるとの考えを鈴木財務大臣が有しているかの確認
- (2) 秋本外務大臣政務官関係
- ア レノバ社関係者からの献金を否定した答弁を修正する意向の有無
 - イ エストリオ社を存知の確認
 - ウ 秋本外務大臣政務官が代表を務める自由民主党千葉県第九選挙区支部が2018年から3年間、エストリオ社から計180万円の献金を受けていた事実の確認
 - エ エストリオ社の代表取締役がレノバ社の創業メンバーであったことを踏まえて、レノバ社関係者からの献金を否定した答弁を修正する必要性に対する秋本外務大臣政務官の所見
 - オ レノバ社関係者から献金があった事実を認める必要性に対する秋本外務大臣政務官の所見
 - カ レノバ社の株式を売買した日付を公表することに対する秋本外務大臣政務官の所見
 - キ エストリオ社と知り合った経緯
 - ク 秋本外務大臣政務官とレノバ社との関係及びレノバ社関係者からの献金を否定した答弁が事実と異なるとの指摘に対する秋本外務大臣政務官の所見

堤かなめ君（立憲）

少子化対策

- ア 「希望出生率1.8」目標の達成の有無
- イ 「超少子化」の定義に関する小倉国土大臣の認識
- ウ 過去10年間の少子化対策の失敗を認めることに対する小倉国土大臣の見解
- エ 小倉国土大臣が明石市・泉房徳市長の話聞いたことや書籍を読んだことがあるかの確認
- オ 過去10年間の少子化対策の失敗の挽回方法についての小倉国土大臣の見解
- カ 家事・育児・介護といったベーシックサービスの充実に対する小倉国土大臣の見解

- キ 子育て予算倍増に対する小倉国務大臣の見解
- ク この1年間に行われた子育て政策の内容

岬麻紀君（維新）

- (1) 就職氷河期世代支援関係
 - ア 令和元年6月に閣議決定された就職氷河期世代支援プログラムの令和4年度の実績
 - イ 同プログラムが定める就職氷河期世代への3年間に及ぶ集中取組期間における支援に対する評価
 - ウ これまでの就職氷河期世代への支援の課題及びそれを踏まえた「就職氷河期世代支援に関する新行動計画2023」の今後の取組
 - エ 就労の意欲のない者への支援策
 - オ 非正規雇用労働者の賃上げにつながる人材育成の取組
- (2) 人柄や適性を生かせる風土を醸成し雇用の流動化を促進する方策

早坂敦君（維新）

- (1) 東日本大震災からの復興
 - ア 二度目の復興大臣就任となる渡辺国務大臣の意気込み及び発生から12年が経つ東日本大震災の復興の課題
 - イ 未だ頻発する地震により東北地方が被災する中で復興を「総仕上げ」の段階と位置付ける政府の方針の妥当性
 - ウ 東北3県だけでなく東日本全体の復興が求められる中で東北3県以外の復興状況
 - エ 東日本大震災からの復興を支える財源であるはずの復興特別所得税を防衛費増額の財源の一部として流用するのではないかとの指摘に対する鈴木財務大臣の見解
- (2) 防衛費増額に伴う増税については防衛力の抜本的な強化の内容を国民に十分に説明した上で理解を求める必要性
- (3) 東日本大震災からの復興の先頭に立つべき復興大臣が頻繁に交代する現状とその弊害についての渡辺国務大臣の見解

田中健君（国民）

酪農家対策

- ア 脱脂粉乳の過剰在庫を解消するための対策
- イ 野村農林水産大臣のリーダーシップの下、脱脂粉乳の過剰在庫をODAに活用する必要性
- ウ 畜産クラスター事業に対する野村農林水産大臣の総括及び評価
- エ 政府が2018年には生乳を増産するよう酪農家に大号令をかけたにもかかわらず、その後に生産調整を命じたことで、酪農家に混乱を招いたという指摘に対する野村農林水産大臣の認識
- オ 日本国内の脱脂粉乳の過剰在庫が発生している状況で、カレント・アクセス枠の全量輸入を続けている理由

高橋千鶴子君（共産）

こども・子育て

- ア 民主党政権時に自民党が所得制限なしの子ども手当の提案をばらまきと批判したことに対する松野官房長官の受止め
- イ 一人親家庭に支給する児童扶養手当の所得制限を撤廃する必要性

- ウ 出産育児一時金の費用の一部を後期高齢者医療制度も負担する仕組みの導入により緩和措置の終了後は後期高齢者の保険料負担額が更に増加するのかの確認
- エ こども・子育て予算を倍増するための財源